



平成 20 年 9 月 16 日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役社長 永守 重信
取 引 所 東証一部・大証一部（6594）
NYSE（NJ）
問合せ先 広報宣伝部長 田村 徳雄
T E L （075）935－6150

東洋電機製造株式会社に対する

資本・業務提携に関する提案書提出のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、東洋電機製造株式会社（コード番号 6505 東証第一部、以下「東洋電機製造」といいます。）に対し、下記の通り、両社の経営資源や経営ノウハウを融合することで、鉄道・自動車市場における“世界No.1 のモータメーカー”となるべく、戦略的な事業展開を同社と共に行うことを目的とする資本・業務提携（以下「本提携」といいます。）の提案（以下「本提案」といいます。）を行うことを決定し、本日、同社に対して、本提携に関する提案書（本書添付「資本・業務提携のご提案（意向表明書）」。以下「本提案書」といいます。）を提出いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、本提携の方法として、東洋電機製造の全発行済普通株式（当社が既に保有する株式を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを予定しているため、東洋電機製造が 2008 年 7 月 14 日付で公表した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」において定めるプラン（以下「本プラン」といいます。）に則り、本提案に関する手続を進めていく方針です。

記

1. 資本・業務提携の背景と意義

当社グループは、駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品といった分野に特化した経営を基本方針としております。かかる方針の下、当社は企業価値の最大化のため様々な経営活動に取り組んでおりますが、その一環として、関連各分野に精通している企業と資本・業務提携を行うことにより、IT から家電、自動車へと事業領域の拡大を図って参りました。

昨今、環境意識の高まりやエネルギー価格の上昇等を背景に、グローバルで輸送手段の変革が進行しております。中でも、環境面で優位性のある鉄道輸送が再評価され、鉄道機器事業は非常

に将来性の高いビジネスであると認識しております。

鉄道業界の市場動向を見ると、日本の鉄道車両市場は、今後数年は車両老朽化に伴うリプレイス及び新幹線等の需要は見込まれるものの、人口減少及び新規鉄道路線需要の頭打ちにより、高い成長を見込むのは難しい状況になっております。一方、世界の鉄道車両市場は、環境意識の高まりや都市交通での優位性等を背景に市場拡大が期待されており、高い成長が見込まれます。このような業界動向に対応するためには、海外展開は必須であると認識しております。

東洋電機製造は、日本の近代化の歩みと共に 90 年間に亘り鉄道機器事業を営む老舗企業として、鉄道業界における幅広いネットワーク及び顧客の信用力・ブランド力を獲得され、パンタグラフをはじめとする様々な製品で高いシェアを有する国内屈指の鉄道機器メーカーとしての地位を築いてこられました。また近年、中国において地下鉄の車両用電機品を受注されるなど、海外実績を積み上げておられます。しかしながら、2008 年 5 月期の海外売上高比率は 13.3%に留まっており、中期経営計画（イノベーション 90 プラン）目標である海外売上高比率 20%を下回っているのが現状です。上記のような鉄道業界動向に対応するためには、東洋電機製造が既の実績を有しておられる中国・北米を含む海外における更なる事業展開こそが同社の今後の鉄道機器事業の鍵を握っていると考えております。

このような状況の下、当社は、本提携により、両社の経営資源や経営ノウハウを融合することで、鉄道・自動車市場における“世界No.1 のモーターメーカー”を目指すことが可能になると考えております。即ち、東洋電機製造の鉄道業界における豊富な経験と確かな技術力、将来性ある研究開発と、当社のグローバルな経営資源及びモーター技術を組み合わせることにより、変革しつつある鉄道機器事業において飛躍的な成長が可能となり、本提携は、必ずや両社の企業価値の向上、ひいては両社の株主、従業員、顧客・取引先等すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益の最大化に資するものと確信しております。

2. 本提案書の骨子

本提案は、本公開買付けにより東洋電機製造の全発行済普通株式（当社が既に保有する株式を除きます。）を対象とし、当社が同社の総議決権数の過半数の株式を取得することを前提に、両社の業務提携を進めていくことを主たる内容とするものです。詳細は添付の本提案書に記載の通りですが、その骨子は次のようなものとなっております。

(1) 本公開買付けの概要

① 買付け等の価格

現金を対価とし、買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）は 1 株当たり 635 円とします。本公開買付け価格は、東洋電機製造株式の東京証券取引所における 2008 年 9 月 12 日終値（305 円）に対して約 108.20%のプレミアムを付加した価格となります。また、同日を基準とする 1 ヶ月終値平均株価（316 円）に対して約 100.95%のプレミアムを付加した価格となります。

② 買付予定株式数

東洋電機製造の総議決権数の 50.1%に相当する株式数を買付予定株式数の下限とします。買付予定株式数の下限以上の応募があった場合には、その全部の買付けを行

います。応募株式数が買付予定株式数の下限に満たない場合には、その全部の買付けを行いません。

③ 本公開買付けの開始時期及び公開買付期間

当社は、東洋電機製造取締役会が、本プランに従って本提携をご検討なさるものと考えております。本プラン上、大規模買付け等を行い、又は行おうとする者は、同社取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付け等を開始することはできないものとされているため、当社は、現時点においては本公開買付けの開始時期を確定することができません。しかしながら、当社としては可能な限り早期に東洋電機製造との間で本提携を実現させたいと考えており、可及的速やかに本公開買付けを実施することを希望しております。なお、公開買付期間については30営業日以上とする予定です。

④ 本公開買付け後の予定（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けにより東洋電機製造の全発行済普通株式を取得できなかった場合には、株主の皆様の利益が損なわれないようにするための措置を講じるものとし、本公開買付けの結果にもよりますが、原則として、当社が同社の全発行済普通株式を保有するための手続を実施し、その場合、本公開買付価格に基づいて決定される対価を交付することを予定しております。

(2) 本提携後の事業運営方針

- ① 本提携により、当社の経営資源や経営ノウハウを最大限に東洋電機製造にご活用頂くことで、鉄道会社、鉄道車両メーカー、鉄道ユーザーの皆様へ、より高い付加価値の提供が可能になると考えております。
- ② 短中期的には、当社経営手法の活用による経営効率の改善、当社グローバル経営資源の活用による海外事業展開の強化、当社モータ技術等の活用による技術力・ノウハウの強化を目指します。
- ③ 長期的には、海外鉄道車両市場でのシェア拡大、鉄道車両用モータのデファクトスタンダードの確立、及び車載用モータ等での付加価値創造を実現し、更なる企業価値向上を目指します。

(3) 東洋電機製造のステークホルダーの皆様への対応方針

- ① 経営陣：当社は、日本の近代化と共に歩んでこられた伝統ある東洋電機製造の事業運営にあたられている現経営陣の手腕を高く評価しており、事業運営に際して現経営陣の存在は重要であると考えております。よって、本提携後も引き続き現経営陣に事業運営にあたって頂きたいと考えております。
- ② 従業員：東洋電機製造従業員の有する高度な技術力、豊富な経験が同社の競争力の源泉であると認識しており、高く評価しております。当社としては、本提携後も従業員の皆様の雇用を維持することはもちろんのこと、処遇についても原則として現状の方針を維持します。

- ③ 顧客・取引先 : 東洋電機製造の顧客・取引先は極めて公共性の高い事業者であると認識しており、既存の取引関係を維持する予定です。
- ④ その他東洋電機製造のステークホルダーの皆様 : 既存の関係を尊重し、従来通りの良好な関係を継続いたします。

(4) 本提案の有効期限

当社は、可能な限り早期に東洋電機製造との間で本提携を実現させることが、東洋電機製造及び同社の株主、従業員、顧客・取引先等すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益の最大化につながるものと認識しております。このような観点から、本提案の有効期限は、2008年12月15日（以下「有効期限日」といいます。）までとさせて頂いております。従って、本提案は、当社の別段の意思表示がない限り、有効期限日の満了をもって失効するものとします。

以上

東洋電機製造株式会社取締役会 御中

資本・業務提携のご提案

(意向表明書)

日本電産株式会社

2008年9月16日

一. 資本・業務提携のご提案

1. ご提案の概要

日本電産株式会社（以下「弊社」といいます。）は、東洋電機製造株式会社（以下「貴社」といいます。）に対し、弊社が貴社の全発行済普通株式を取得することにより、両社の経営資源や経営ノウハウを融合することで、鉄道・自動車市場における“世界No.1 のモーターメーカー”となるべく、戦略的な事業展開を貴社と共に行うことを目的とする資本・業務提携（以下「本提携」といいます。）を行うことを、本書をもってご提案（以下「本提案」といいます。）いたします。本提携は、両社の企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益を最大化させるものであります。

弊社は、貴社との間の本提携の方法として、貴社の全発行済普通株式（弊社が既に保有する株式を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを予定しております。本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）は1株当たり635円を予定しており、これは、貴社株式の東京証券取引所における2008年9月12日終値（305円）に対して約108.20%のプレミアムを、直近1ヶ月終値平均株価（316円）に対して約100.95%のプレミアムをそれぞれ付加した価格となります。なお、本公開買付けの条件の詳細については、後記の「二. 3. 弊社が提案する大規模買付け等の概要」に記載しておりますので、そちらをご覧ください。

弊社は、貴社取締役会による本提案の検討は、貴社が2008年7月14日付で公表した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」において定めるプラン（以下「本プラン」といいます。）に従って行われるものと考えております。弊社は、本提案に際し、本プランに定められた手続を関連諸法令、金融商品取引所規則等に従って遵守することを本書をもって誓約いたします。従って、本書は、本プランに定める「意向表明書」に記載すべき事項を含めて記載しております（本書14頁以下をご参照下さい。）。

なお、本提携の内容の詳細については、別添「貴社との資本・業務提携のご提案について」（以下「本提案資料」といいます。）も併せてご覧ください。

弊社は、可能な限り早期に貴社との間で本提携を実現させることが、貴社及び貴社の株主、従業員、顧客・取引先等すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益の最大化につながるものと認識しております。このような観点から、本提案の有効期限は、2008年12月15日（以下「有効期限日」といいます。）までとさせて頂いております。従って、本提案は、弊社の別段の意思表示がない限り、有効期限日の満了をもって失効するものとします。

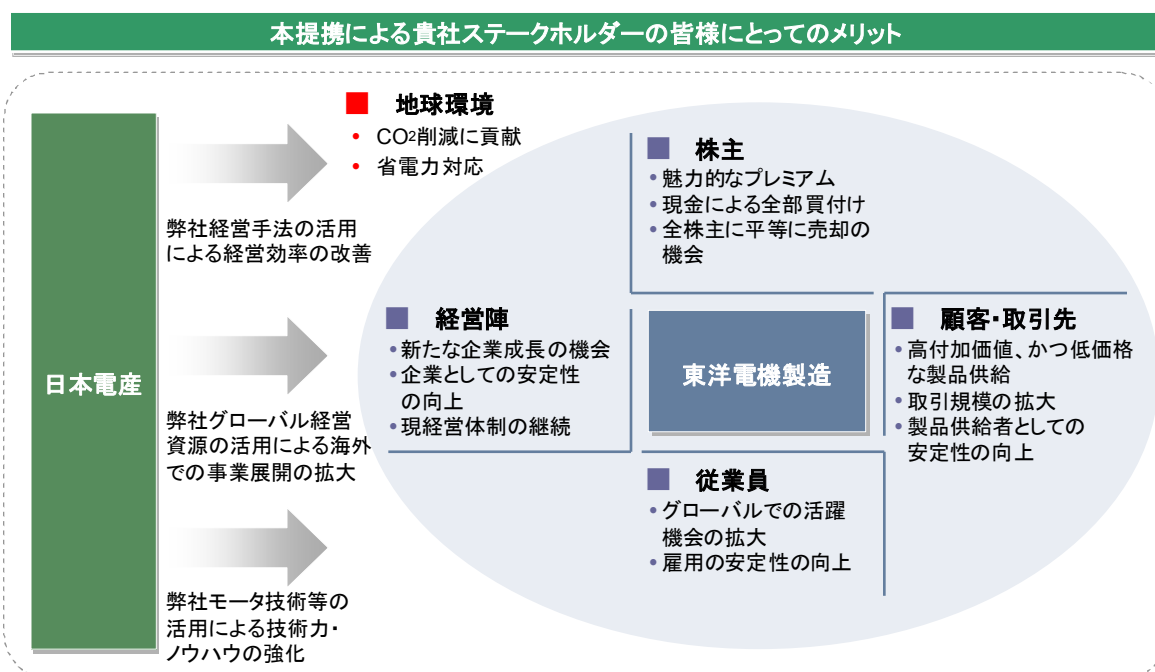
なお、弊社は、弊社又は貴社の運営、業務又は財産に重大な変化が生じるおそれがあると弊社が認める場合、その他本提携の円滑な実行に支障となる特段の事情があると弊社が認める場合には、有効期限日前であっても、本書に記載された本提携の方法及び条件等を修正し、又は本提案自体を撤回する可能性があります。

弊社は、2008年9月16日開催の弊社取締役会において、貴社に対して本提案を行うことについて決議しておりますが、最終的に本公開買付けを実施するか否か、及び実施する場合における条件の詳細等については、別途開催する弊社取締役会において決定いたします。

なお、本提案については、本日、弊社より对外公表を行います。弊社は、本プランに基づいて今後貴社と行われる対話や交渉等の内容についても可能な限り公表し、貴社の株主、従業員、顧客・取引先等すべてのステークホルダーの皆様幅広く本提案の趣旨をご理解頂きたいと考えておりますので、ご協力をお願い申し上げます。

弊社は、本提携が両社及び両社の株主、従業員、顧客・取引先等すべてのステークホルダーの皆様にとって大きなメリットがあるものであり、貴社取締役会の皆様にも必ずやご賛同頂けるものと確信しております。

貴社取締役会におかれては、本書及び本提案資料等をご検討の上、有効期限日までに、本提案に対する賛同及び本公開買付けに対する対抗措置の不発動の決議を行って頂きますようお願い申し上げます。



2. 本提携の具体的方法及び内容

後記の「二. 3. 弊社が提案する大規模買付け等の概要」に詳細を記載しております。

3. 本提案の背景（業界環境）及び本提携によるシナジー

(1) 業界環境及び貴社に関する弊社認識

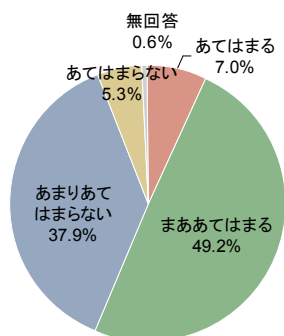
① 環境問題への関心の高まりによる輸送手段の変革の進行

- (i) 昨今、地球規模での環境変化が顕著になるにつれ、人々の環境問題に対する関心も高まりを見せております。また、原油価格をはじめとするエネルギー価格の高騰、洞爺湖サミットにおいて世界各国の合意形成もなされつつある二酸化炭素排出量削減の動きを受け、国家や企業も様々な形で地球環境への配慮を踏まえた経済活動が求められております。

環境意識調査(消費者5,000人調査)

Q. 通常の商品より高くても環境に優しい商品を購入する

A.



調査方法：日経MJと日経リサーチが共同で2007年11月30日から12月4日までインターネット調査を実施。日経リサーチの消費者モニター22,853人(全国の20—69歳)を対象に5,474人から回答を得た。人口構成比等を動かし男性2,500人、女性2,500人の計5,000人の回答を分析

出所：『エコイスト、消費動かす』、2008年1月1日付日経流通新聞

原油価格の推移(WTI期近物)

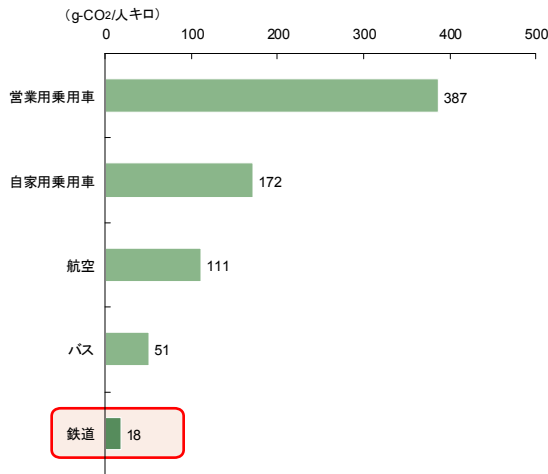
(USD/barrel)



出所：Bloomberg

(ii) こうした環境への配慮の視点から、ガソリン/ディーゼル自動車や飛行機等の輸送手段に対して、より環境面で優位性のある鉄道輸送がグローバルベースで見直されております。その一方で、自動車分野においても、ハイブリッド車の普及、電気自動車及び燃料電池自動車の技術開発が加速しております。

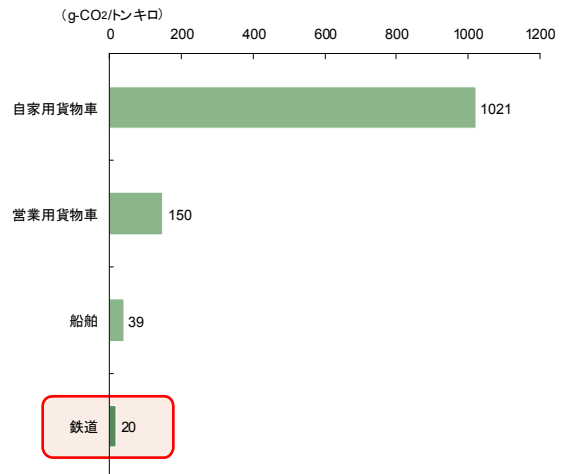
旅客輸送量当たりのCO₂排出量(2006年度)



注：* 旅客輸送において、各輸送機関から排出される二酸化炭素の排出量を輸送量（人キロ：輸送した人数に輸送した距離を乗じたもの）で割り、単位輸送量当たりの二酸化炭素の排出量を試算しております。

出所：「運輸部門の地球温暖化対策について」、国土交通省ホームページ

貨物輸送量当たりのCO₂排出量(2006年度)

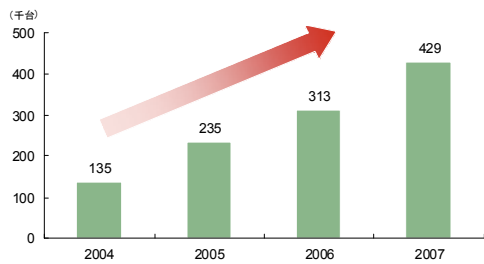


注：* 貨物輸送において、各輸送機関から排出される二酸化炭素の排出量を輸送量（トンキロ：輸送した貨物の重量に輸送した距離を乗じたもの）で割り、単位輸送量当たりの二酸化炭素の排出量を試算しております。

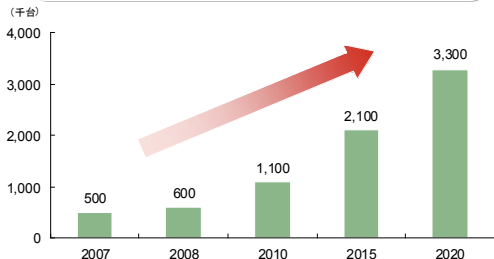
出所：「運輸部門の地球温暖化対策について」、国土交通省ホームページ

ハイブリッド車の普及動向

トヨタ自動車のハイブリッド車の販売台数推移



ハイブリッド車の生産台数予測



出所：「ハイブリッド・ディーゼル車の開発状況と生産予測2008年版」、アイアールシー

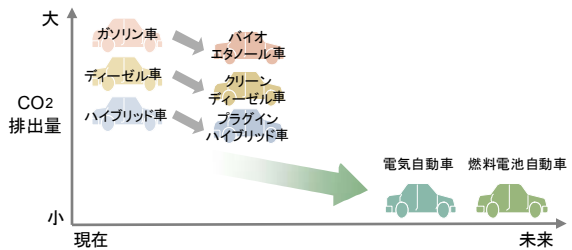
排ガス・燃費規制と自動車の技術開発動向

排ガス・燃費規制

	2008	2009	2010	2011～
日本		ポスト新長期 排出ガス規制		
米国	CAFE基準 強化予定	Tier2 Bin5		CAFE基準 強化予定(2015年)
欧州			Euro V	
中国			国家4段階 排出規格	
インド			Euro III 全国導入	

出所：FOURIN、マークラインズ

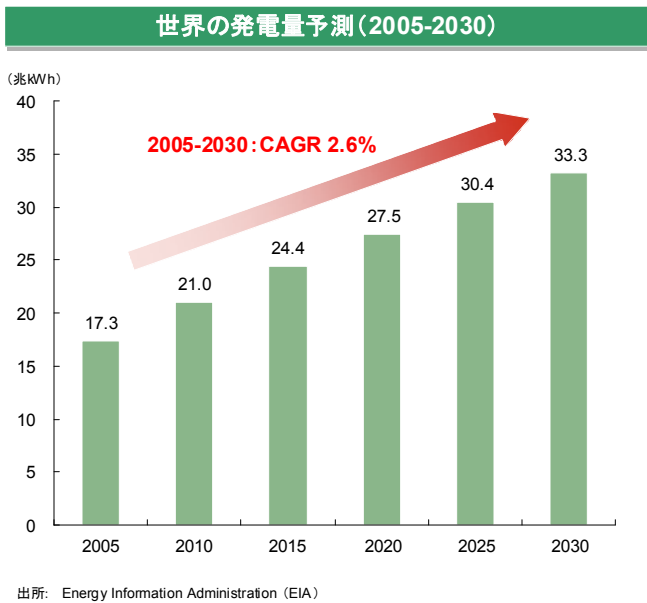
自動車の技術開発動向



出所：「新規産業レポート2007/夏 次世代を担う自動車技術の動向」、大和総研

② 技術革新の必要性

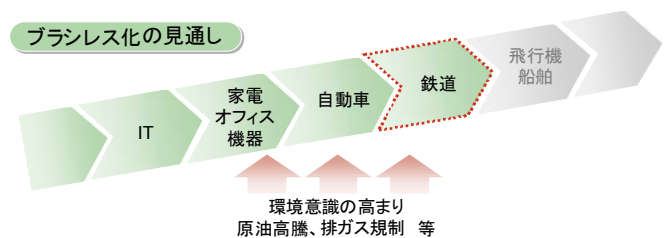
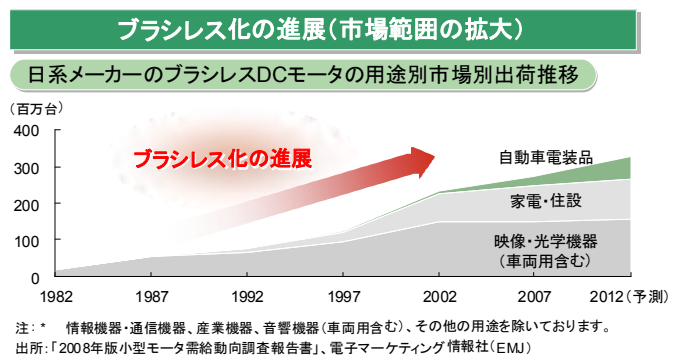
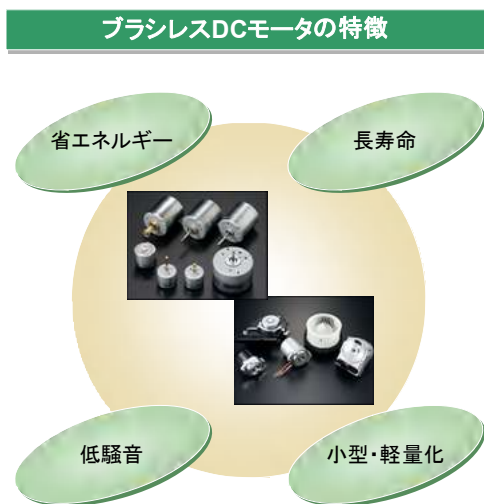
- (i) 世界の発電量は経済規模の拡大に伴い増加する見通しとなっています。一方、世界の消費電力の50%以上、工場における消費電力の約70%がモータの使用によるものとされており、今後の世界規模での省エネルギーの命運は、モータの消費電力の更なる低減化こそが握っているといえます。
- (ii) 弊社が得意とするブラシレス技術を駆使したDCモータは、環境面において、省エネルギー（損失がブラシ付モータの1/2、ACモータの1/3）、長寿命、低騒音、小型・軽量化等の高い優位性があることから、IT、家電から自動車といった市場へ着実に浸透しており、今後は鉄道等のインフラ分野でも、他用途と同様のモータにおける技術革新が予測されています。



モータの技術革新の必要性

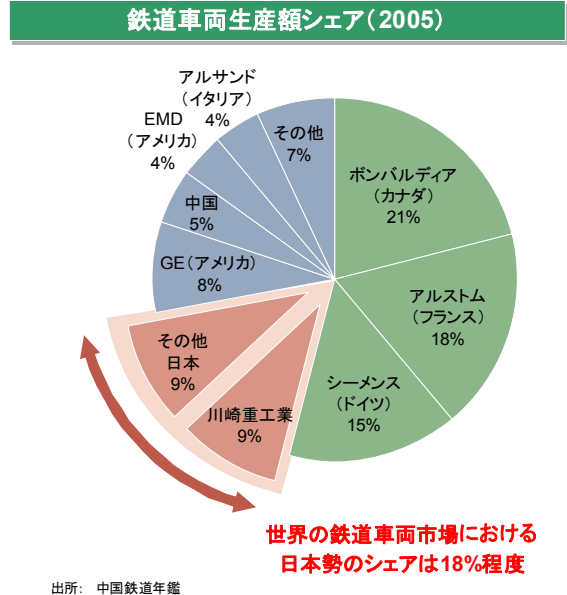
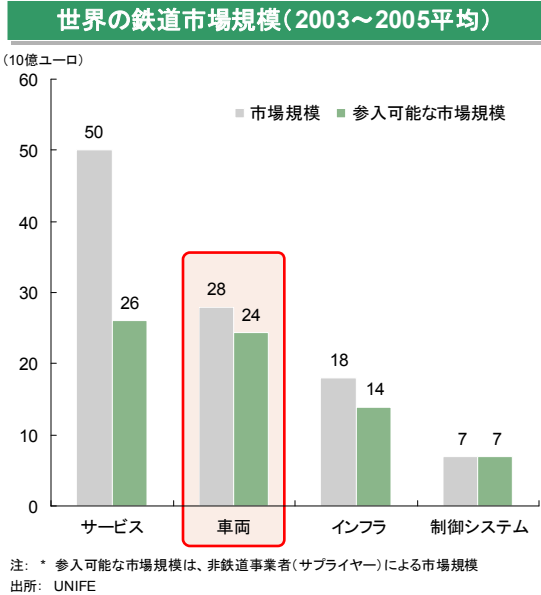
モータの電力消費量	
世界の消費電力	50%以上
工場における消費電力	約70%

**省エネルギーの命運は
モータの消費電力の低減化が握る
(エネルギー効率向上)**



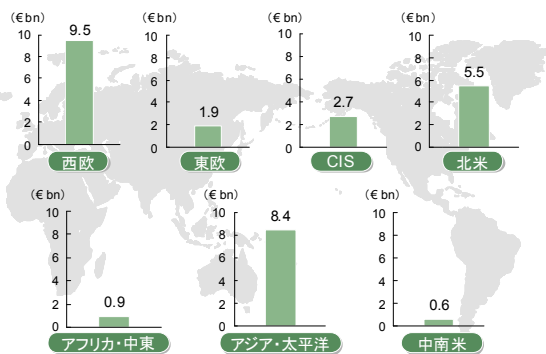
③ 鉄道関連市場の現況

- (i) 世界の鉄道市場規模は約 1,033 億ユーロ（約 16 兆円）であり、うち非鉄道事業者（サプライヤー）が参入可能な市場規模は 240 億ユーロ（約 4 兆円）とされております。鉄道車両生産額においては海外大手 3 社（ボンバルディア、アルストム、シーメンス）が約 54%のシェアを有しており、日本勢のシェアは現状 18%程度に留まっております。



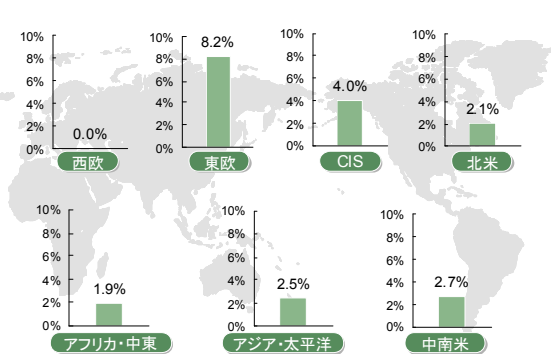
(ii) 世界の鉄道車両市場においては、規模を有する西欧、アジア・太平洋、北米に対して、成長率が高い東欧、CIS、中南米という構図となっております。一方、日本市場は2,000億円程度の規模であり、今後数年は車両老朽化に伴うリプレイス及び新幹線等の需要は見込まれるものの、人口減少及び新規鉄道路線需要の頭打ちにより、高い成長を見込むのは難しい状況となっております。従って、海外勢に伍して海外市場展開を図り、海外での売上高比率を上げることが、貴社をはじめとする日本の鉄道車両事業者の今後の長期的な成長を支える重要な戦略と考えております。

鉄道車両の地域別予想市場規模 (2005~2015平均)



出所: UNIFE

鉄道車両の地域別予想市場成長率 (CAGR/2005~2015平均)



出所: UNIFE

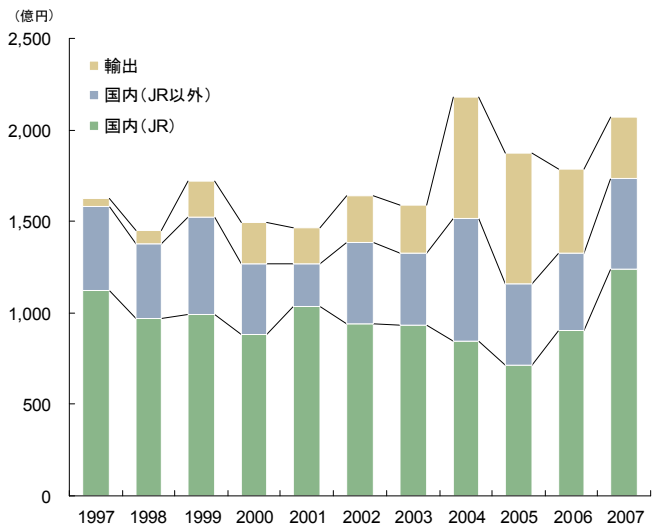
西欧、アジア・太平洋、北米

- EU経済圏の競争力強化へ向けた交通ネットワーク網の整備、域内の鉄道事業の自由化
- 環境・省エネの観点で都市間・都市内ともに鉄道交通に対する評価が見直され、高速鉄道やLRT (Light Rail Transit) の整備が進展

東欧、CIS、中南米

- 経済成長や人口増加により、都市内交通の整備需要が増加
- 経済発展に伴う都市間の移動需要の高まり、モータリゼーションによる環境問題への対応から、高速鉄道需要が増加
- 鉱物資源ニーズの高まりや工業化の進展により、貨物輸送の需要が増加

鉄道車両生産(新造)の推移



出所: 「鉄道車両等生産動態統計調査」国土交通省、「鉄道車両」MDB市場情報レポート

日本の鉄道車両市場の需要見通し

車両老朽化に伴うリプレイス需要 ■ 車両年齢は15年~20年程度	新幹線需要 ■ N700系量産 ■ 九州延伸 等
--	---------------------------------------

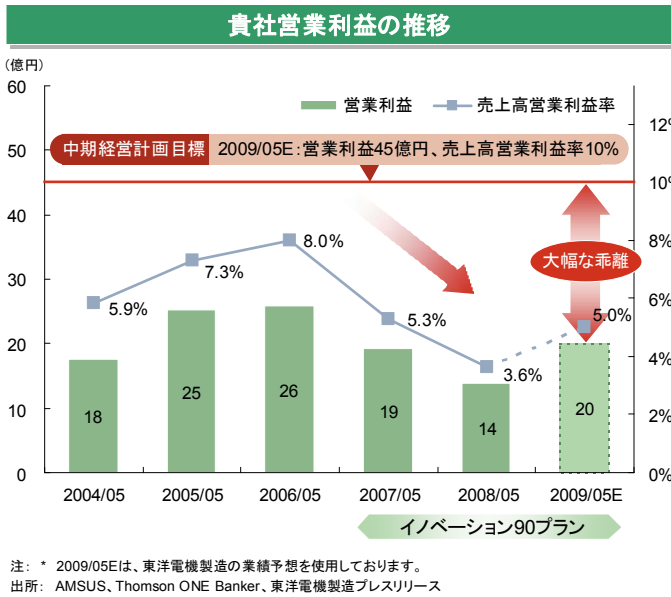
今後、数年は堅調推移

しかしながら

需要一巡後は、人口減少及び新規鉄道路線需要の頭打ちにより、高成長は見込みにくい

④ 貴社に対する弊社認識

- (i) 貴社は、大正7年（1918年）の設立以来90年間、鉄道機器事業において高い技術力、業界に対する深い知見・ネットワークを有し、パンタグラフや生産設備機械のモータ、インバータをはじめとする様々な製品で高いシェアを獲得、維持してこられました。
- (ii) 一方、足元の業績は、原材料価格の高騰の影響等により収益力が低下しており、中期経営計画（イノベーション90プラン）の最終年度目標（2009年5月期）と貴社の本年度（2009年5月期）業績予想とは大幅な乖離が生じております。

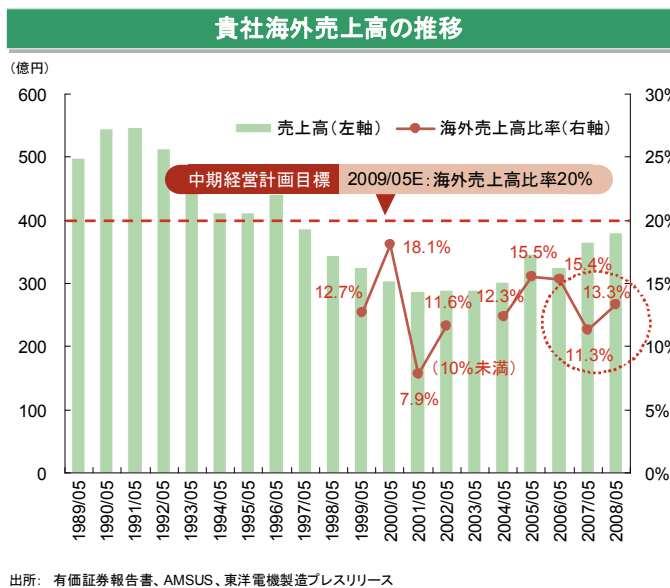


貴社鉄道車両用電機品のシェア

主な鉄道車両用電機品	国内シェア
集電装置 (パンタグラフ)	約95%
駆動装置	約40%
補助電源装置	約35%
戸閉装置	約30%
主電動機	約25%
主制御装置	約15%

注：* 国内シェアは、2005年11月30日付「三菱UFJ証券 Japan Equity Research」を使用しております。

- (iii) 貴社は、今後の成長の柱とされる海外展開については、近年、中国の四川省や北京市において地下鉄の車両用電機品を受注される等、海外実績を積み上げておられますが、中期経営計画において目標とされる海外売上高比率20%の達成には、更なる海外での事業展開の拡大が必要と考えられます。



貴社交通製品の主な海外受注実績

顧客名 (主な運行路線等)	受注時期	主な機器
四川省成都地下鉄 (1号線)	2007/10	17編成/102両：走行制御装置、主電動機、駆動装置、低圧電源装置、伝送装置、車両用ブレーキ装置
北京市地下鉄 (1号線)	2006/05	20編成/120両：VVVFインバータ、補助電源装置、主電動機、駆動装置、TD継手、主幹制御器、モニタ装置
北京市地下鉄 (10号線)	2005/11	34編成/204両：VVVFインバータ、補助電源装置、主電動機、駆動装置、TD継手、主幹制御器、モニタ装置
ダラス高速輸送公社 (ダラス市内LRV車両)	2003/09	20編成：VVVFインバータ、主電動機、駆動装置、主幹制御器
パナマ運河局 (船舶牽引用機関車)	2003/05	54両：VVVFインバータ、補助電源装置、主電動機、集電靴、主幹制御器
北京市地下鉄 (八通線)	2003/02	24編成/96両：インバータ、補助電源装置、情報装置等車載電機品

注：東洋電機製造プレスリリース、事業報告書

(2) 本提携の効果とその後の事業運営方針

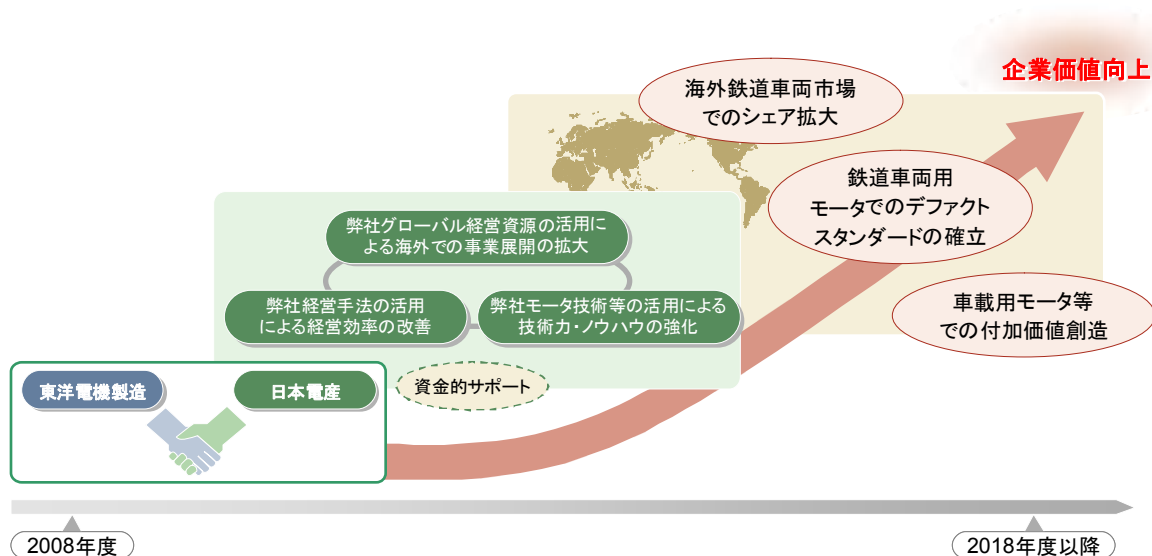
① 本提携による新たな可能性

- (i) 弊社はこれまで各分野に精通している企業と資本・業務提携を行うことにより、ITから家電、自動車へと事業領域の拡大を図って参りました。
- (ii) 具体的には、弊社は、1997年に日産自動車系列部品メーカーであったトーソクへ資本参加することにより、自動車分野への進出を果たしました。トーソクは、弊社経営手法の導入及び経営資源の活用等により高品質・低コスト化を図り、自動車部品業界における競争力強化やプレゼンス向上を実現することができました。
- (iii) 本提携においても、貴社の鉄道機器事業に関する高い技術力及び鉄道業界に対する深い知見・ネットワークと、弊社の事業運営ノウハウ、グローバルな経営資源及びモータ技術（ブラシレス等）や精密加工技術、“標準化”や“効率化”の実績・ノウハウを融合することにより、鉄道・自動車市場における“世界No.1のモータメーカー”を目指すことが可能になると考えております。



② 本提携後の事業展開

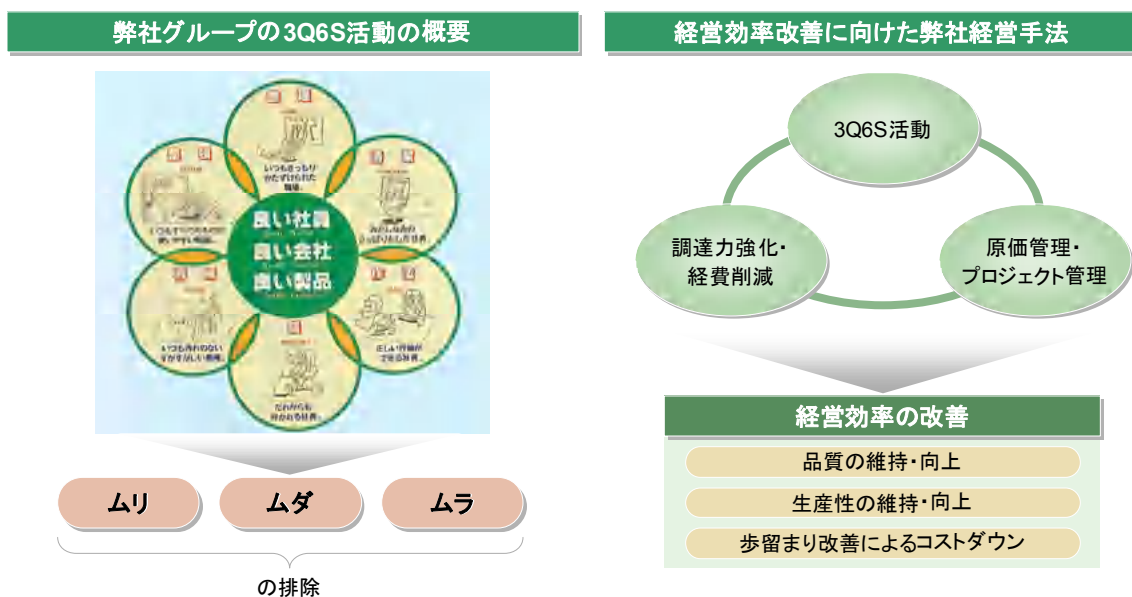
- (i) 本提携により、弊社の経営資源や経営ノウハウを最大限に貴社にご活用頂くことで、鉄道会社、鉄道車両メーカー、鉄道ユーザーの皆様にも、より高い付加価値の提供が可能になると考えております。
- (ii) 短中期的には、弊社経営手法の活用による経営効率の改善、弊社グローバル経営資源の活用による海外事業展開の強化、弊社モータ技術等の活用による技術力・ノウハウの強化を目指します。
- (iii) 長期的には、海外鉄道車両市場でのシェア拡大、鉄道車両用モータのデファクトスタンダードの確立、及び車載用モータ等での付加価値創造を実現し、更なる企業価値向上を目指します。



③ 本提携により期待される事業シナジー

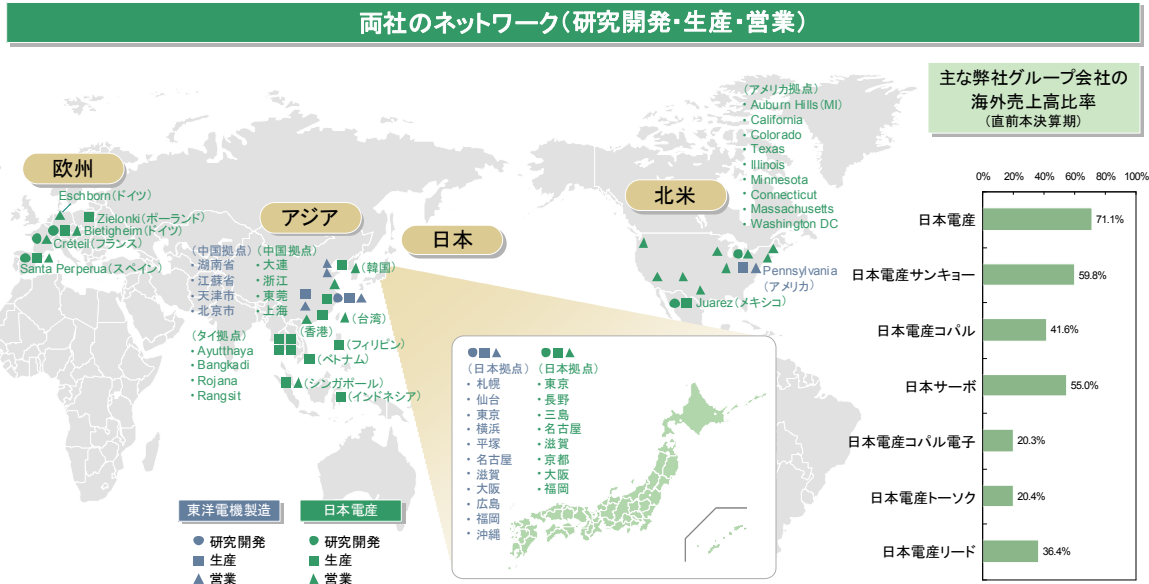
(i) 経営効率の改善

弊社は、これまでに 27 社の M&A を手掛けており、雇用の維持を前提に弊社経営手法を活用することで企業価値を向上させた実績を数多く有しております。例えば、日本電産サンキョー（旧 三協精機製作所）及び日本サーボにおいては、これまで培った経験を活かして短期間で業績を改善し、企業価値向上を実現しております。本提携においても、弊社は、3Q6S 活動、原価管理・プロジェクト管理ノウハウ等の弊社経営手法を導入することで、貴社においても一層の経営効率改善が可能と考えております。また、弊社グループとの原材料等の共同購買により、貴社コスト削減にも貢献できるものと考えております。



(ii) 海外での事業展開の拡大

弊社は、従来より積極的に海外展開を進めており、現在では欧州、北米、アジア各地に製造・営業・開発に関する各拠点を展開しております。本提携により、貴社においてもグローバル顧客に対応するための体制の確立（グローバル規模での研究開発、購買、生産、物流、販売、アフターサービス体制の確立）が可能になると考えております。

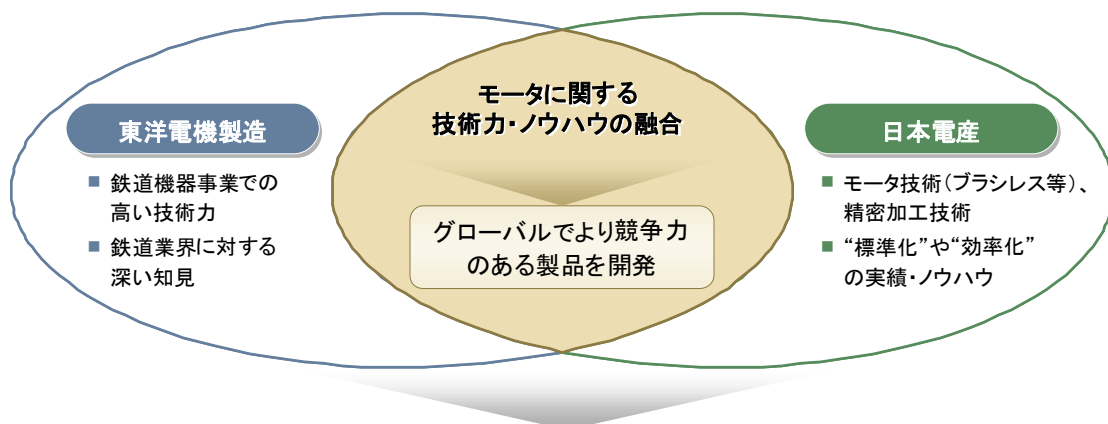


注: * 東洋電機製造のネットワークは、ホームページ、有価証券報告書等の公表資料をもとに作成しております。

出所: AMSUS

(iii) 技術力・ノウハウの強化

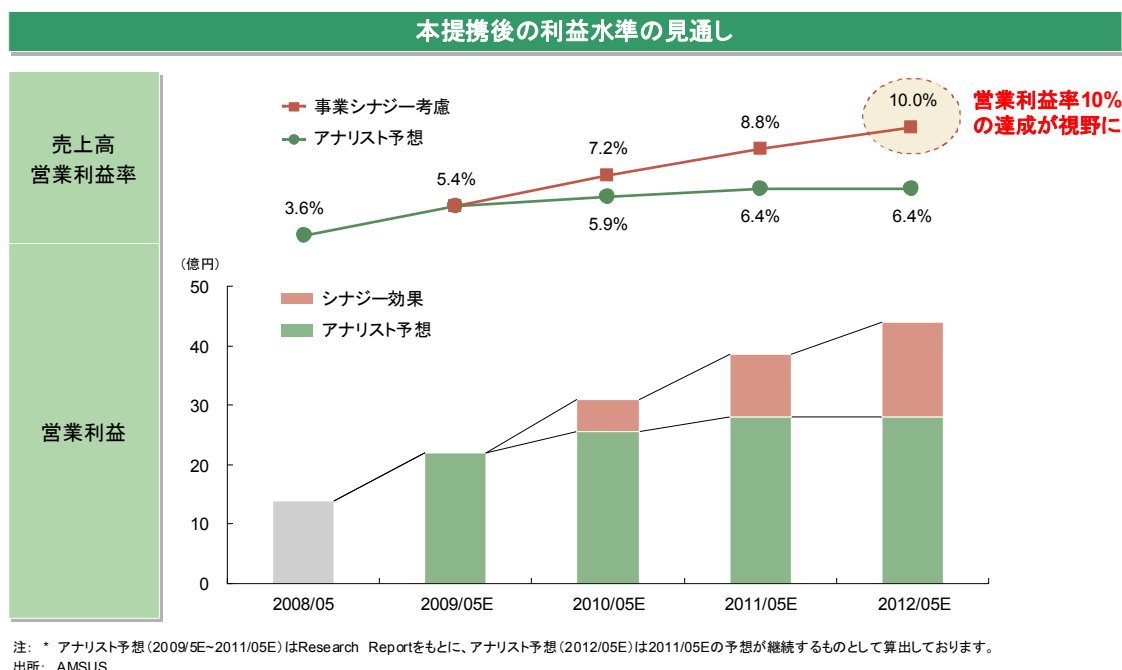
本提携により、貴社の鉄道機器事業での高い技術力及び業界に対する深い知見と、弊社のモータ技術（ブラシレス等）や精密加工技術、“標準化”や“効率化”の実績・ノウハウを融合することで、より競争力を持った製品の開発が可能になり、鉄道車両用モータでのデファクトスタンダードの確立が視野に入ると考えております。また、貴社が既に開発されているインホイールモータは、長年にわたる鉄道車両用モータ技術の応用とされており、車載用モータ等についても同様の融合を図ることで付加価値創造が可能と考えております。



**鉄道車両用モータでのデファクトスタンダードの確立
車載用モータ等での付加価値創造**

④ 事業シナジーの創出額

上記に記載の事業シナジーの創出を目指す中で、弊社経営手法導入により経営効率の改善、弊社グループとの共同購買によるコスト削減効果を実現し、2012年5月期には貴社中期経営計画（イノベーション90プラン）において目標とされる売上高営業利益率10%の達成を視野に入れております。



⑤ ステークホルダーの皆様への対応方針

- (i) 経営陣：弊社は、日本の近代化と共に歩んでこられた伝統ある貴社の事業運営にあたられている現経営陣の手腕を高く評価しており、事業運営に際して現経営陣の存在は重要であると考えております。よって、本提携後も引き続き現経営陣に事業運営にあたって頂きたいと考えております。
- (ii) 従業員：貴社従業員の有する高度な技術力、豊富な経験が貴社競争力の源泉であると認識しており、高く評価しております。弊社としては、本提携後も従業員の皆様の雇用を維持することはもちろんのこと、処遇についても原則として現状の方針を維持します。
- (iii) 顧客・取引先：貴社の顧客・取引先は極めて公共性の高い事業者であると認識しており、既存の取引関係を維持する予定です。
- (iv) その他貴社のステークホルダーの皆様：既存の関係を尊重し、従来通りの良好な関係を継続いたします。

二. 意向表明書に記載を要する事項

1. 弊社の概要

(イ) 名称及び所在地

日本電産株式会社 京都市南区久世殿城町 338 番地

(ロ) 代表者の役職及び氏名

代表取締役社長 永守重信

(ハ) 会社等の目的及び事業の内容

① 会社の目的

当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 電気機器、電気機械及び器具等の製造販売
- (2) 電子機器及び各種電子部品等の製造販売
- (3) 精密機器、精密機械及び部品等の製造販売
- (4) 光学機器、光学機械及び部品等の製造販売
- (5) 産業用機器及び産業用ロボット等の製造販売
- (6) 計測機器、制御機器及び精密測定機器等の製造販売
- (7) 鍛圧機械、精密プレス加工製品及び金型等の製造販売
- (8) 自動車等輸送用機器の部分品等の製造販売
- (9) 事務用機器及び通信機械器具等の製造販売
- (10) 医療用機器及び医療用機械器具等の製造販売
- (11) 半導体、集積回路、基板及び超小型回路製造組立機械等の製造販売
- (12) 各種センサー及びその応用製品等の製造販売
- (13) その他の機械、器具及び部品の製造販売
- (14) ソフトウェア及び情報機器等の開発、販売及び保守サービス
- (15) 各種映像並びに通信システム等の開発、製造販売及び保守サービス
- (16) 損害保険代理店業及び生命保険の募集業
- (17) 動産、不動産の売買、賃貸借、仲介並びに管理業
- (18) 書籍、教材及び文具の販売
- (19) 旅行斡旋業及び広告宣伝業
- (20) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

② 事業の内容

弊社グループは、弊社、子会社 128 社、関連会社 5 社で構成されております。弊社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に

各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を国内外において展開しております。

(二) 大株主の概要

2008年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
永守 重信	11,952	8.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,677	8.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,170	7.70
有限会社エス・エヌ興産	8,867	6.12
株式会社京都銀行	5,927	4.09
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	5,848	4.03
第一生命保険相互会社	4,842	3.34
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,486	3.09
日本生命保険相互会社	4,098	2.83
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3,514	2.42
計	72,385	49.92

(注1) 弊社の発行済株式総数は、144,987,492株(2008年3月31日現在)です。

(注2) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,677千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,170千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,848千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,486千株

(ホ) 国内連絡先

日本電産株式会社 企業戦略室 太田・矢倉
電話番号：03-3494-9121

(ヘ) 設立準拠法

日本国法

2. 弊社が現に保有する貴社の株券等の数及び意向表明書提出前 60 日間における弊社の貴社の株券等の取引状況

(1) 弊社が現に保有する貴社の株券等の数
1,000 株

(2) 意向表明書提出前 60 日間における弊社の貴社の株券等の取引状況

年月日	株券等の種類	数量	市場内外取引の別
2008 年 8 月 20 日	普通株式	1,000 株	市場内取引

3. 弊社が提案する大規模買付け等の概要

弊社は、貴社との間の本提携に際し、貴社の全発行済普通株式（弊社が既に保有する株式を除きます。）を対象とする本公開買付けを実施することを予定しております。本公開買付けの条件の概要は、以下のとおりです。

(3) 弊社が大規模買付け等により取得を予定する貴社の株券等の種類及び数
貴社の全発行済普通株式（弊社が既に保有する株式を除きます。）

(4) 大規模買付け等の目的

弊社グループは、駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品といった分野に特化した経営を基本方針としております。かかる方針の下、弊社は企業価値の最大化のため様々な経営活動に取り組んでおりますが、その一環として、関連各分野に精通している企業と資本・業務提携を行うことにより、IT から家電、自動車へと事業領域の拡大を図って参りました。

昨今、環境意識の高まりやエネルギー価格の上昇等を背景に、グローバルで輸送手段の変革が進行しております。中でも、環境面で優位性のある鉄道輸送が再評価され、鉄道機器事業は非常に将来性の高いビジネスであると認識しております。

鉄道業界の市場動向を見ると、日本の鉄道車両市場は、今後数年は車両老朽化に伴うリプレイス及び新幹線等の需要は見込まれるものの、人口減少及び新規鉄道路線需要の頭打ちにより、高い成長を見込むのは難しい状況になっております。一方、世界の鉄道車両市場は、環境意識の高まりや都市交通での優位性等を背景に市場拡大が期待されており、高い成長が見込まれます。このような業界動向に対応するためには、海外展開は必須であると認識しております。

貴社は、日本の近代化の歩みと共に 90 年間に亘り鉄道機器事業を営む老舗企業として、鉄道業界における幅広いネットワーク及び顧客の信用力・ブランド力を獲得され、パンタグラフをはじめとする様々な製品で高いシェアを有する国内屈指の鉄道機器メーカーとしての地位を築いてこられました。また近年、中国において地下鉄の車両用電機品を受注される等、海外実績を積み上げて

おられます。しかしながら、2008年5月期の海外売上高比率は13.3%に留まっており、中期経営計画（イノベーション90プラン）目標である海外売上高比率20%を下回っているのが現状です。上記のような鉄道業界動向に対応するためには、貴社が既に実績を有しておられる中国・北米を含む海外における更なる事業展開こそが貴社の今後の鉄道機器事業の鍵を握っていると考えております。

このような状況の下、弊社は、本提携により、両社の経営資源や経営ノウハウを融合することで、鉄道・自動車市場における“世界No.1のモーターメーカー”を目指すことが可能になると考えております。即ち、貴社の鉄道業界における豊富な経験と確かな技術力、将来性ある研究開発と、弊社のグローバルな経営資源及びモータ技術を組み合わせることにより、変革しつつある鉄道機器事業において飛躍的な成長が可能となり、本提携は、必ずや両社の企業価値の向上、ひいては両社の株主、従業員、顧客・取引先等すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益の最大化に資するものと確信しております。

(5) 大規模買付け等に関するその他の概要

① 本公開買付けの条件

(i) 対価の種類

現金

(ii) 本公開買付け価格

1株当たり 635円

(iii) 買付予定株式数

貴社の総議決権数の50.1%に相当する株式数を買付予定株式数の下限とします。買付予定株式数の下限以上の応募があった場合には、その全部の買付けを行います。応募株式数が買付予定株式数の下限に満たない場合には、その全部の買付けを行いません。

(iv) 買付け等を行った後における弊社の株券等所有割合

50.1%

(注) 応募株式数が買付予定株式数の下限以上の場合には、応募株式の全部の買付けを行いますので、「買付け等を行った後における弊社の株券等所有割合」は最大で100.0%となる可能性があります。

(v) 本公開買付けの開始時期及び公開買付け期間

弊社は、貴社取締役会が、本プランに従って本提携をご検討なさるものと考えております。本プラン上、大規模買付け等を行い、又は行おうとする者は、貴社の取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付け等を開始することはできないものとされているため、弊社は、現時点においては本公開買付けの開始時期を確定することができません。しかしながら、前述のとおり、弊社としては可能な限り早期に貴社との間で本提携を

実現させたいと考えており、可及的速やかに本公開買付けを実施することを希望しています。
なお、公開買付期間については 30 営業日以上とする予定です。

(vi) 本公開買付け後の予定（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けにより貴社の全発行済普通株式を取得できなかった場合には、株主の皆様の利益が損なわれないようにするための措置を講じるものとし、本公開買付けの結果にもよりますが、原則として、弊社が貴社の全発行済普通株式を保有するための手続を実施し、その場合、本公開買付価格に基づいて決定される対価を交付することを予定しております。

② 本公開買付価格の算定の基礎

- (i) 弊社は本公開買付価格の決定に際して、弊社の財務アドバイザーである大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券 SMBC」といいます。）に貴社株式価値の分析を依頼し、大和証券 SMBC より、貴社株式価値に関する参考資料（以下「株式価値参考資料」といいます。）を受領しました。

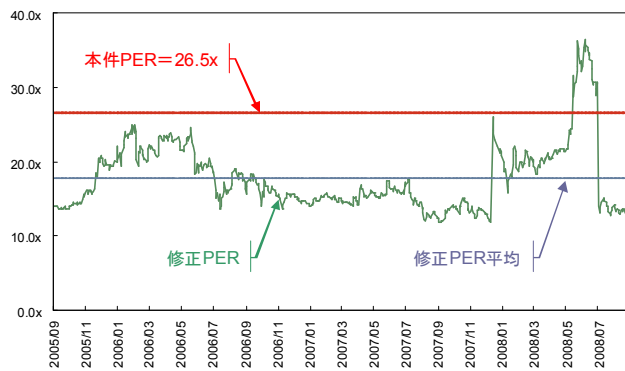
大和証券 SMBC は、貴社株式価値の分析にあたり、一般に利用可能な手段を通じて得られた貴社の財務状況及び将来収益に関する情報並びに弊社が提供した参考資料等に基づき、市場株価分析、国内外における公開買付事例のプレミアム分析、貴社株式の価格帯別累積出来高比率によるプレミアム分析、類似上場企業比較分析、DCF 分析等により多角的な分析を実施しております。

弊社は、本公開買付価格の決定にあたっては、本公開買付けにより貴社の総議決権数の過半数の普通株式を取得することを前提として、株式価値参考資料における各手法による分析結果を参考としたほか、貴社の市場株価の推移、一般に利用可能な手段を通じて得られた貴社の財務状況及び将来収益に関する情報、本提携によるシナジー効果、貴社による本公開買付けに対する賛同の可否、本公開買付けの成立の見通し、本公開買付けが成立した場合において貴社株式が上場廃止となり、貴社の株主の皆様に大きな影響を与える可能性があること等を総合的に勘案し、本公開買付価格を 1 株当たり 635 円とすることを決定しました。

(ii) 本公開買付価格は、貴社の東京証券取引所における 2008 年 9 月 12 日終値 (305 円) に対して約 108.20%のプレミアムを付加した価格となります。また、直近 1 ヶ月終値平均株価 (316 円) に対して約 100.95%のプレミアムを付加した価格となります。

(iii) 本公開買付価格に基づき算出された貴社の株式価値は、東洋経済新報社予想の修正当期純利益 (2009 年 5 月期) の 26.5 倍に相当します。また、本公開買付価格に基づき算定された貴社の企業価値は、貴社の EBITDA 2,121 百万円 (2008 年 5 月期) の 14.9 倍となります。

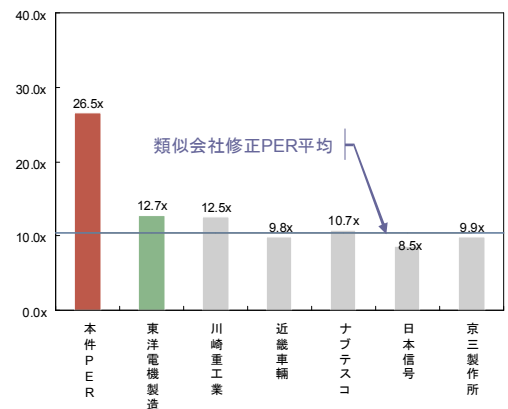
貴社の修正PER(予想ベース)の推移



注：* 修正PERは、以下の定義及び計算方法により算出しております。
 ・修正PER=時価総額÷修正当期純利益
 ・時価総額=日次終値×期末発行済株式総数(除く自己株式)
 ・修正当期純利益=経常利益×(1-法定実効税率)
 ・経常利益は、株価採用日の属する期の東洋経済新報社の業績予想
 ** 本件PERは、本公開買付価格に基づき算出された株式価値及び2008年9月12日現在の東洋経済新報社の業績予想値より算出しております。

出所: Bloomberg, AMSUS

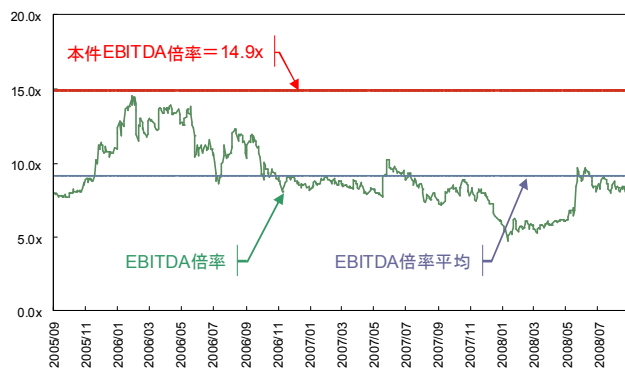
類似会社対比の修正PER(予想ベース)



注：* 修正PERは左記と同様の方法により算出しております。
 ** 上記数値は、提案前営業日(2008年9月12日)を基準に算出しております。
 *** 本件PERは、本公開買付価格に基づき算出された株式価値及び2008年9月12日現在の東洋経済新報社の業績予想値より算出しております。
 **** 類似会社と考えられる会社のうち日本車輛製造については、2008年8月15日に東海旅客鉄道による公開買付けが公表されたことに鑑み、対象からは除外しております。

出所: Bloomberg, AMSUS, FactSet

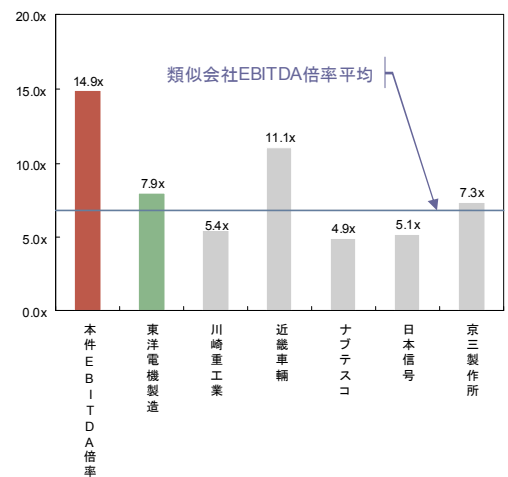
貴社のEBITDA倍率(実績ベース)の推移



注：* EBITDA倍率は、以下の定義及び計算方法により算出しております。
 ・EBITDA倍率=企業価値÷EBITDA
 ・企業価値=時価総額+ネット有利子負債
 ・時価総額=日次終値×期末発行済株式総数(除く自己株式)
 ・ネット有利子負債=有利子負債+少数株主持分-(現預金+有価証券)
 ・EBITDA=営業利益+減価償却費
 ** 財務数値は、損益計算書及び貸借対照表項目については株価採用日現在において公表されている直前本決算期の実績値を使用しております。
 *** 本件EBITDA倍率は、本公開買付価格に基づき算出された企業価値及び2008年5月期のEBITDAにより算出しております。

出所: Bloomberg, AMSUS

類似会社対比のEBITDA倍率(実績ベース)



注：* EBITDA倍率は左記と同様の方法により算出しております。
 ** 上記数値は、提案前営業日(2008年9月12日)を基準に算出しております。
 *** 本件EBITDA倍率は、本公開買付価格に基づき算出された企業価値及び2008年5月期のEBITDAより算出しております。
 **** 類似会社と考えられる会社のうち日本車輛製造については、2008年8月15日に東海旅客鉄道による公開買付けが公表されたことに鑑み、対象からは除外しております。

出所: Bloomberg, AMSUS, FactSet

③ 本公開買付けの資金の裏付け

弊社は、本公開買付けに要する資金は、自己資金又は金融機関からの特別に目的を限定しない借入による調達にて賄う予定です。

④ 本公開買付けに際して第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要

該当事項はありません。

⑤ 弊社が既に保有する貴社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他重要な契約又は取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

該当事項はありません。

⑥ 弊社が本公開買付けにおいて取得を予定する貴社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容

該当事項はありません。

三. その他

1. 本書に関する留意事項

- (1) 本書は、貴社株式の買付けの申込み又は売付けの申込みの勧誘を目的として作成されたものではなく、本書の閲覧機会の提供、配布及び本書に基づくプレゼンテーションの実施等は、貴社株式の買付けの申込み又は売付けの申込みの勧誘等として行われるものではありません。
- (2) 本書には、貴社及び貴社グループ、弊社及び弊社グループ、並びに本提携後の貴社・弊社グループに関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、弊社が本書作成時点において入手できた情報に基づき、当該時点における予測等を基礎とし、かつ一定の前提に基づき、一定の仮定を置いて行われているものです。これらの記述やその前提及び仮定は、客観的には正確ではない可能性があります、又は将来実現しない可能性があります。
- (3) 本書に含まれる情報は、一般に利用可能な手段を通じて得られた情報のみに依拠しており、かかる情報の正確性、完全性、妥当性等について、弊社は独自の検証を行っておらず、これらの点に関していかなる保証も行わないものではありません。

2. 弊社アドバイザー

弊社は、本提案に際し、財務アドバイザーとして大和証券 SMBC、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選任しております。

以 上